



Message from Housetec

ハウステックグループ

環境報告書 2010



代表取締役社長

星田 慎太郎

企業理念 私たちの約束
「かしこく住まう」をつくる。

確かな品質の商品を、ムリなく生活に取り入れること。
限りある資源を大切に、ムダを出さないこと。
自分らしさ、家族らしさ溢れる暮らしを育むこと。

私たちハウステックは、
「ムリなく、ムダなく、自分らしく」を創造し、
水と熱が支える「暮らしの本質」を高めています。

当社の創業は、1963年に日立化成工業株式会社の住宅設備機器事業部門として日本初のプラスチック浴槽を製造販売したときに遡ります。その後更なる飛躍を目指し2009年4月に株式会社ハウステックと社名変更し、「住宅設備機器」の製造販売会社として新たにスタート致しました。

これを機会に当社では、「私たちの約束『かしこく住まう』をつくる」をグループ企業理念として掲げ、エコロジー&エコノミーをコンセプトとした商品づくりこそが、地球環境保全とお客さまの快適な住まいと暮らしづくりを両立させるものと確信し、今まで以上に環境経営・CSR経営に力を注いで参りました。

2010年は、世界の生物多様性の重要性の認知を高めることを定めた「国際生物多様性年」であり、日本は「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」の議長国として名古屋において会議を開催、生物全般の保全に関する短中長期的な目標を採択するなど、環境に対する意識も更に高まった年でした。

こうした中、当社では、より多くの環境配慮商品を世に送り出すことを使命とし、永年当社が培ってきた「水」に関する処理技術の粋を集め、今なお使用され続けている500万基を超える単独浄化槽の撤廃を目的として、既設の単独処理浄化槽のスペースに置き換えが可能な新型合併処理浄化槽「ハイパッキー KTG型」をこの2010年6月に新発売いたしました。この商品が、単独浄化槽に置き換わる事が出来れば、日本の水環境は飛躍的に良くなる事が期待されます。

この商品以外にも当社では、LED照明を採用したシステムバスルームを中心とした新商品のほか、販売地域の拡大が図れる「井戸水・高硬度水対応エコキュート」、従来より軽量化および省エネ適合性が向上した8号「ガス給湯付ふる釜カベピタ」など、当社独自の商品を発売させていただきました。また、全国に亘るサービスネットワークは、商品・サービス・顧客満足などライフサイクル全般で「かしこく住まう」をサポートできる体制を更に進化させて行きたいと考えております。

更には、事業活動に伴う省エネルギーや廃棄物削減活動を積極的に推進し、従来にも増して、人と地球に優しいメーカーとして、また、地域密着のより身近なメーカーとして地域の皆様とご一緒に快適な住まいと暮らしづくりをサポートしていくパートナーを目指して参りたいと思います。

最後になりましたが、この報告書をお読み頂き、忌憚のないご意見やご提言、そして一層のご支援をいただければ幸いです。

皆様のご意見を環境経営・CSR経営に反映させて頂き、お客様、お取引先様、株主様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーの信頼に応え続ける企業、より環境にやさしい企業を目指して行きたいと考えております。

ハウステック環境保全行動指針

スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

行動指針

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であり、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 環境保全を担当する役員は、環境保全活動を適切に推進する責任を持つ。環境保全を担当する部署は、環境関連規定の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動の推進・徹底を図るとともに、環境保全活動が適切に行われていることを確認し、その維持向上に努める。
- 地球環境保全及び資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術及び製品を開発することにより社会に貢献するよう努める。
- 製品の研究開発・設計の段階から生産、流通、販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減を目指したグローバルなモノづくりを推進する。
- モノづくりによって生じる環境への影響を調査・検討し、環境負荷を低減するために省エネルギー、省資源、化学物質管理、リサイクル等、環境保全性に優れた技術、資材の導入を図る。
- 国際的環境規制並びに国、地方自治体などの環境規制を遵守するとともに、必要に応じて自主基準を策定して環境保全に努める。
- グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。
- 従業員の環境に関する法律遵守及び環境への意識向上を図るため、広く社会に目を向け、幅広い観点から環境保全活動について教育する。
- 環境問題の可能性を評価し、発生の防止に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。
- 環境保全活動についてステークホルダーへの情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

報告対象期間

原則として、2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)を対象期間としていますが、一部は2009年度以前および以降の報告を含んでいます。

対象範囲

原則として、(株)ハウステックおよび子会社3社を対象範囲としています。ただし、環境負荷データ集計においては、(株)ハウステックの3製造サイト[結城サイト、富山サイト、宇都宮サイト]を対象範囲としています。文中・グラフなどにおいて、(株)ハウステックのみを示す場合は、「ハウステック」

「当社」、ハウステックグループ全体を示す場合は、「ハウステックグループ」「当社グループ」と分けて記載しています。

将来に関する予測・予想・計画について

この報告書は、ハウステックグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

環境保全行動計画

当社は、環境保全行動指針に基づき下記の通り環境保全行動計画を定めています。それぞれの取り組みの概要は関連ページをご覧ください。

項目	項目	行動目標			2009年度実績			2010年度目標
		項目	目標値	年度	目標値	実績	評価	
環境経営	環境経営の推進	ハウステック及びグループ会社は、環境保全活動においてハウステックグループ連結経営を推進する。“環境との調和”を経営の最優先課題の一つとし環境保全と経営を両立させる環境経営、環境負荷の低減活動の継続、環境配慮製品の拡大等を通じ企業の社会的責任(CSR)を積極推進する。						
	「エコポイント」活動の推進	エコポイント(EP)向上による環境活動推進	1280EP	2010	1190EP以上	1186EP	△	1280EP以上
環境に配慮した製品	環境配慮製品の拡大	環境配慮製品売上比率	85%以上	2010	88%以上	83%	△	85%以上
環境に配慮した工場	化学物質の適正管理	化学物質大気排出量(基準年度2000年度)	30%以下	2010	22%以下	17%	○	18%以下
		地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量(基準年度1990年度)	93%以下	2010	38%以下	42%	△
	廃棄物の削減	CO ₂ 原単位(基準年度1990年度)	75%以下	2010	72%以下	90%	×	75%以下
		廃棄物発生量(基準年度2000年度)	75%以下	2010	50%以下	46%	○	50%以下
		リサイクル率	90%以上	2010	98%以上	98%	○	98%以上
	ゼロエミッション活動継続	達成済(2006)	達成済	2010	ゼロエミ継続	達成	○	継続
環境情報開示・環境活動	環境コミュニケーションの推進	各ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する。 ・広報活動、ホームページ、環境報告書の発行などによる環境活動の情報開示。						

自己評価： ○計画に沿った成果 △計画を下回る成果

「エコポイント」活動

2009年度実績：1186EP(目標：1190EP)

2010年度目標：1280EP

ハウステックでは、自らの環境保全活動を一定の評価基準に基づいて自己評価し、その結果を継続的な改善と活動レベルの向上、環境経営へと繋げていく環境活動評価システム「エコポイント」活動を推進しています。

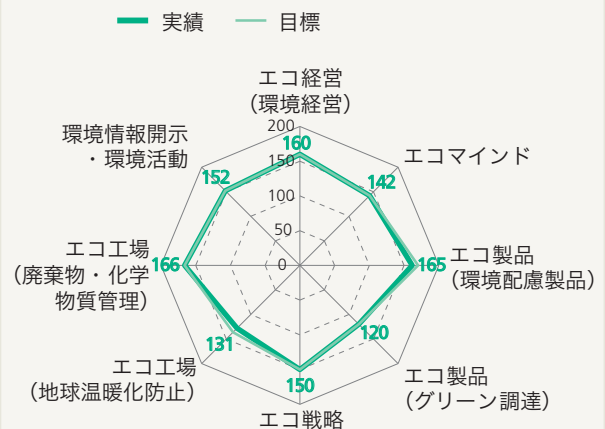
●「エコポイント」の評価項目

No	カテゴリー	主な評価内容
1	エコ経営(環境経営)	行動計画、環境会計、リスクマネジメント
2	エコマインド	一般教育、専門教育、内部監査員教育
3	エコ製品(環境配慮製品)	環境配慮製品、環境関連施設の保全
4	エコ製品(グリーン調達)	グリーン調達、グリーン購入
5	エコ戦略	エコプロダクツ事業・製品戦略、外部宣伝
6	エコ工場(地球温暖化防止)	事業所省エネ、物流における環境対応
7	エコ工場(廃棄物・化学物質管理)	廃棄物削減、化学物質管理
8	環境情報開示・環境活動	情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動

活動内容や目標に対する達成度を年度ごとにエコポイント(EP)として採点することで達成状況を総合的に把握するとともに、強み・弱みを客観的に分析できることから環境保全活動のレベルアップに役立てています。

「エコポイント」活動は2010年度1280EP達成を目標に活動を展開しておりますが、2009年度のEP実績は1186EPと2009年度目標を未達となってしまいました。

●評価レーダーチャート(2009年度)

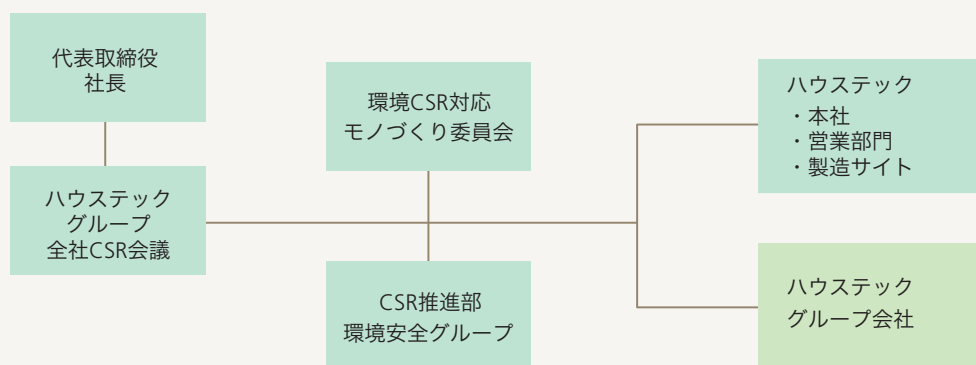


環境マネジメントシステム

環境保全組織

当社グループの全社的なCSR活動(環境・安全・防災他)に関する方針は「ハウステックグループ全社CSR会議」に

よる審議・決定を経たうえで、本方針に基づく環境保全活動を当社グループ各社で推進しています。



ハウステックグループ <子会社：計3社>
製造・販売会社 (株)ハウステック

設計・工事・サービス会社 日化メンテナンス(株)
中部日化サービス(株)
近畿日化サービス(株)

環境経営～環境保全行動計画の策定

当社グループは2005年に「ハウステック環境保全行動指針」(P01参照)を制定し、グループ全体の事業活動に関する環境保全活動の指針としています。また、具体的な環境保全行動計画(P02参照)を毎年策定し、この行動計画に基づきグループ全体での環境経営をさらに強化し、環境負荷低減を着実に進めています。

ISO14001 認証取得状況

当社グループのISO14001認証取得状況は下記のとおりです。

区分	事業所(会社)名
当社	認証取得済み事業所 ・製造サイト(結城、富山、宇都宮)
グループ会社	日化メンテナンス(株) (本社及び関東、関西、茨城支店)

環境法令の順守

当社グループは、2009年度において環境に関する行政指導や外部からのクレームはありませんでした。

また、当社グループに関係する環境関連法に対しては、届出を含めた順法対応を期日通りに完了しています。

環境安全管理レベルの向上

当社では、環境・防災・安全衛生及び化学物質管理に関するあらゆる管理項目を網羅した独自の「環境・安全管理報告書」を作成しています。毎年、各製造サイト作成の報告書に基づく監査が全社環境安全担当部門により実施されます。また、本監査時に安全に関しては労働安全衛生マネジメントシステム(OSH-MS)に基づく書類審査と現場監査が実施されます。順法の状況、安全率の確保、法定資格の充足状況等のほか、当社独自目標の達成状況も確認します。

また、上記監査の中間期にはフォローアップ安全監査を実施し、指摘事項の改善状況の確認や新たな視点での監査を行い本質安全化の実現に向け邁進しています。

無災害・無事故の実現

当社は、「OSH推進者制度の戦力化と機械設備本質安全化の確立による無事故・無災害の達成」を基本方針に、従業員教育、幹部・安全衛生委員会による安全パトロールを実施し、災害ポテンシャルの絶滅に努めています。

不幸にして災害が発生した場合は、本社環境安全担当者の現場確認、対策指導を行うとともに、事故災害報告書を作成し当社グループへの横展開を図ることで類似災害の撲滅に努めています。

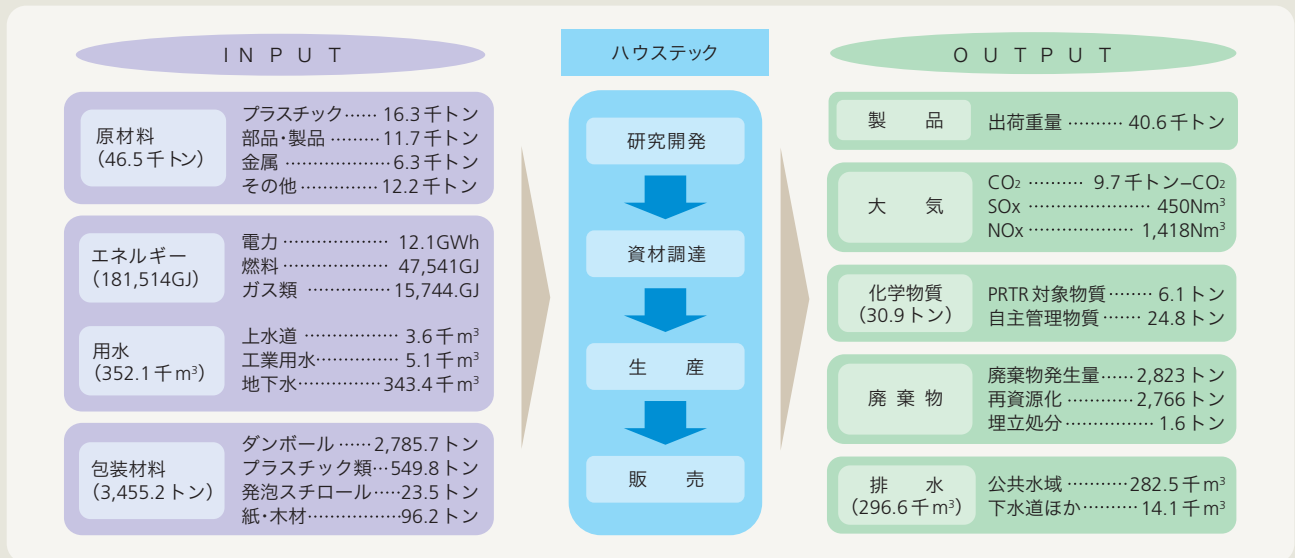
環境パフォーマンス



環境負荷の全体概況

ハウステックグループは、製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、製品のライフサイクル全体における環境負荷低減を目指したモノづくりを

推進しています。下記に当社の2009年度における資源など主要項目のインプット(投入量)と地球環境へのアウトプット(排出量)の概要を示します。



エコ製品～環境配慮製品

2009年度実績：83% (目標：88%以上)

2010年度目標：85%以上

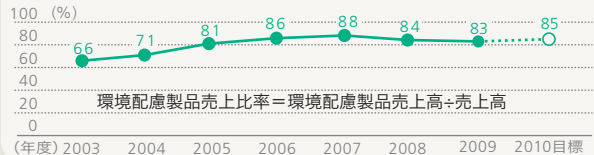
●環境配慮製品アセスメント制度について

ハウステックグループでは、製品のライフサイクルの各段階において環境負荷を低減するため、「環境配慮製品アセスメント」を実施し、一定の基準を満たした製品を「環境配慮製品」と認定しています。

当社における2010年3月現在の環境配慮製品売上比率は83%となり計画を達成できませんでした。これは、景気後退に伴う環境配慮製品の売上が減少したことによりですが、今後も新しい環境配慮製品を投入することで、製品のライフサイクル全体において環境負荷の少ない製品の開発を進め、環境に配慮したモノづくりを更に強化していきます。

評価項目	評価ポイント
減量化	省資源、小型化、軽量化、標準化
長寿命化	耐久性、信頼性、修理・保守容易性
再利用・再生資源化	再生材料の利用
分解性	分解性、分別容易性
処理容易性	破碎・分解処理容易性
環境安全性	環境負荷低減
省エネルギー性	製造時、使用時の省エネルギー性
情報提供性	廃棄・処理情報提供

環境配慮製品売上比率推移



●環境配慮製品事例

製品	環境配慮のポイント
外壁貫通設置型給湯器 WF-S [カベピタ]	排気中の潜熱を回収再利用することにより熱効率を約95%にまで高め、CO ₂ 排出量を従来の給湯器に比べて約13%削減することができた。
合併処理浄化槽 ハイパッキー KTG 型 [合併化くん]	既設単独処理浄化槽の転換の促進および低炭素社会実現への貢献をコンセプトにした、新たな浄化槽「KTG型」を提案しました。

給湯器 カベピタ

『エコジョーズ化宣言2013』
2013年3月までに、一部機種を除いた16号以上のガス給湯器を潜熱回収型ガス給湯器「エコジョーズ」に切り替え、低炭素社会の実現に向けた取り組みとして省エネ・CO₂削減に貢献します。



合併処理浄化槽 KTG 型

処理性能は下水道と同等の BOD15mg/L 以下、更に T-N20mg/L 以下の高度処理、および低炭素社会対応型浄化槽(省エネ型)のプロウ消費電力にも適合しております。

化学物質管理

●化学物質大気排出量の削減

2009年度実績：2000年度比17%（目標：22%以下）

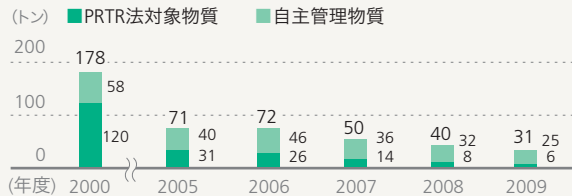
2010年度目標：2000年度比18%以下

ハウステックグループは、PRTR法（※1）対象物質に加えアセトン、酢酸エチルなどの自主管理物質も削減対象とし、化学物質の購入から使用、廃棄、製品化までの管理等により削減に取り組んでいます。

2009年度の当社は、PRTR法対象物質、自主管理物質どちらも削減を図り目標を達成しました。

今後も、PRTR法対象物質、自主管理物質の削減を継続推進していきます。

化学物質大気排出量推移



PRTR法対象物質+自主管理物質調査結果(2009年度) (トン)

PRTR法政令番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	移動量
227	トルエン	1.07	0.23	0.00
63	キシレン	3.38	0.15	0.00
177	スチレン	869.60	5.67	12.45
320	メタクリル酸メチル	1.78	0.05	0.03
40	エチルベンゼン	0.27	0.01	0.00
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.46	0.00	0.00
299	ベンゼン(※2)	0.12	0.01	0.00
65	グリオキサール	0.01	0.01	0.00
PRTR法対象物質合計-①		876.69	6.13	12.48
自主管理	メチルエチルケトン	0.08	0.08	0.00
自主管理	メタノール	16.43	16.43	0.00
自主管理	アセトン	8.30	3.75	3.72
自主管理	酢酸エチル	4.38	4.35	0.03
自主管理	シクロヘキサン	0.12	0.12	0.00
自主管理	メチルイソブチルケトン	0.04	0.04	0.00
自主管理物質合計-②		29.35	24.77	3.75
合計(①+②)		906.04	30.90	16.23

(※1) PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び改善に関する法律(化学物質排出把握管理促進法)

(※2) ベンゼン：製品には使用していません

地球温暖化防止～省エネルギー

●CO₂排出量の削減

2009年度：排出量1990年度比42%（目標：38%以下）

実績 原単位1990年度比90%（目標：72%以下）

2010年度：排出量1990年度比41%以下

目標 原単位1990年度比75%以下

一部製造サイトの1990年度CO₂排出量は、他製造サイトの1990年度と2000年度のCO₂排出量の比率を用いて算出した想定値を採用しています。

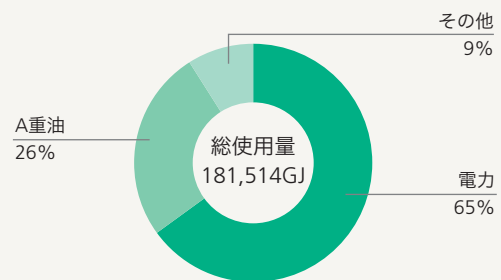
ハウステックグループは、京都議定書で設定された目標などを考慮し2010年度までにCO₂排出量を1990年度比93%、CO₂原単位(※)を75%にするという目標を掲げ、製造サイトの省エネルギー化などによるCO₂排出量の削減を進めてきています。

当社は2010年度目標に対して既にCO₂排出量は目標を達成していますが、2009年度をみるとCO₂原単位が目標に対し未達に終わりました。

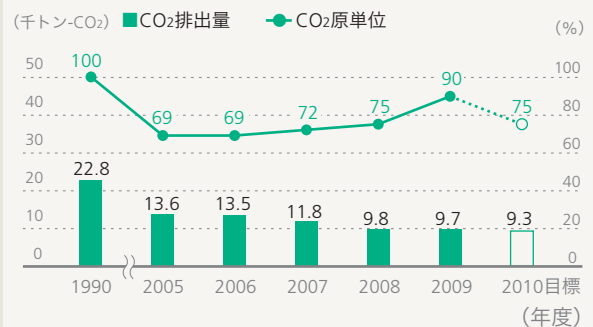
今後、CO₂排出量の削減をさらに推進するとともに、お客さまなどの協力もいただきながら、製造サイトだけでなく製品のライフサイクル全体の視点からも地球温暖化防止に取り組んでいきます。

(※)CO₂原単位：CO₂排出量÷売上高(1990年度比)

総エネルギー投入量内訳(2009年度)



CO₂排出量とCO₂原単位推移



廃棄物削減

2009年度：発生量 2000年度比46% (目標：50%以下)

実績 リサイクル率98% (目標：98%以上)

2010年度：発生量 2000年度比50%以下

目標 リサイクル率98%以上

●廃棄物発生量の削減とリサイクルの推進

ハウステックグループは、廃棄物発生量の抑制と、廃棄物のリサイクルに積極的に取り組んでいます。

2009年度も省資源製品への転換および歩留まり向上、不良低減等を進め、廃棄物発生量は(2000年度比)46%となり目標を達成しました。また、リサイクル率(※)についても98%となり目標を達成しました。

今後も、各製造サイトの活動内容などについて情報交換し、廃棄物削減とリサイクル率向上に取り組んでいきます。

(※)リサイクル率：再資源化物量÷廃棄物発生量

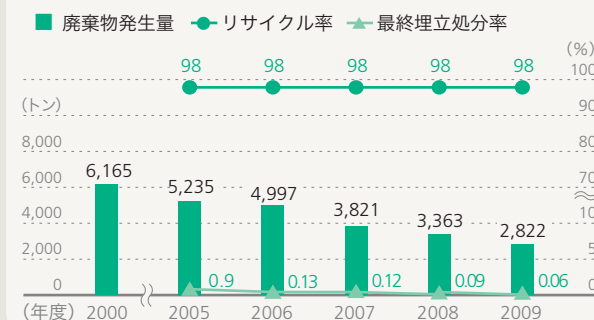
●廃棄物最終処分量の削減～ゼロエミッション活動の継続

ハウステックグループでは、廃棄物の最終処分量削減に向けゼロエミッション活動(廃棄物の最終埋立処分率(※)を1%以下、かつ最終埋立処分量を年間5トン未満)に取り組んでおります。

当社では既に全製造サイトがゼロエミッションを達成しておりますが、更なる最終処分量削減に向け活動を継続していきます。

(※)最終埋立処分率：最終埋立処分量÷廃棄物発生量

廃棄物発生量、リサイクル率および最終埋立処分率推移



物流における環境配慮

●モーダルシフトの推進と輸送効率の向上

当社では、物流会社と連携したモーダルシフトの推進や配送拠点の見直し等による輸送効率向上によるCO₂排出量の削減に努めています。2009年度は、輸送に絡むCO₂排出量を売上高原単位で2006年度比2%低減の計画に対して、7.6%低減することができました。2010年度は2006年度比8%低減する計画で取り組みます。

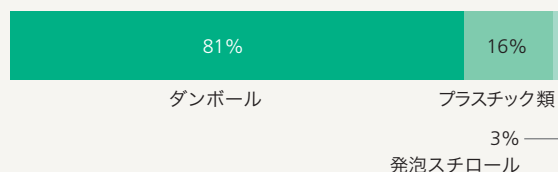
尚、当社は省エネルギー法の「特定荷主」として届出義務のある2009年度「定期報告書」と2010年度「計画書」を提出済みです。

●包装資材の削減

当社では、2010年度までに包装資材使用量(売上高原単位)を2005年度比で5%削減するという目標を定め製品包装資材の簡素化や通い箱の採用を推進しています。

また、資材を納入いただくお取引先にも同様の取り組みを要請し、サプライチェーン全体での包装資材の削減に努めています。

包装資材使用材料内訳(2009年度)



環境コミュニケーション

ハウステックグループは、「企業は社会の一員である」という認識のもと、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現を目指しています。

その一環として、地域の小中学校、幼稚園の皆様に見学をさせていただく機会を作ったり、地域社会で実施されるお祭りなどのイベントに協賛するなど地域の方々との交流を深めております。

また、事業所周辺の地域環境を守るため、従業員によるクリーンキャンペーンを継続的に実施しています。

《クリーンキャンペーン風景》



(於結城サイト)



(於富山サイト)



(於宇都宮サイト)

お問い合わせ先

株式会社ハウステック
www.housetec.co.jp

経営支援室 CSR推進部

〒173-0004

東京都板橋区板橋三丁目9番7号(板橋センタービル)

tel : 03-5248-5061

fax : 03-5248-5511

e-mail : kankyou@housetec.co.jp

URL : <http://www.housetec.co.jp/>

環境保全活動のページ: <http://www.housetec.co.jp/company/environment-act/>

本報告書についてのご意見、お問い合わせなどがございましたら
経営支援室 CSR推進部までお寄せください。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



印刷インキは植物油インキを使用しています。
*この植物油インキマークは、印刷インキ工業連合会の登録商標です。

2010年12月発行
Printed in Japan